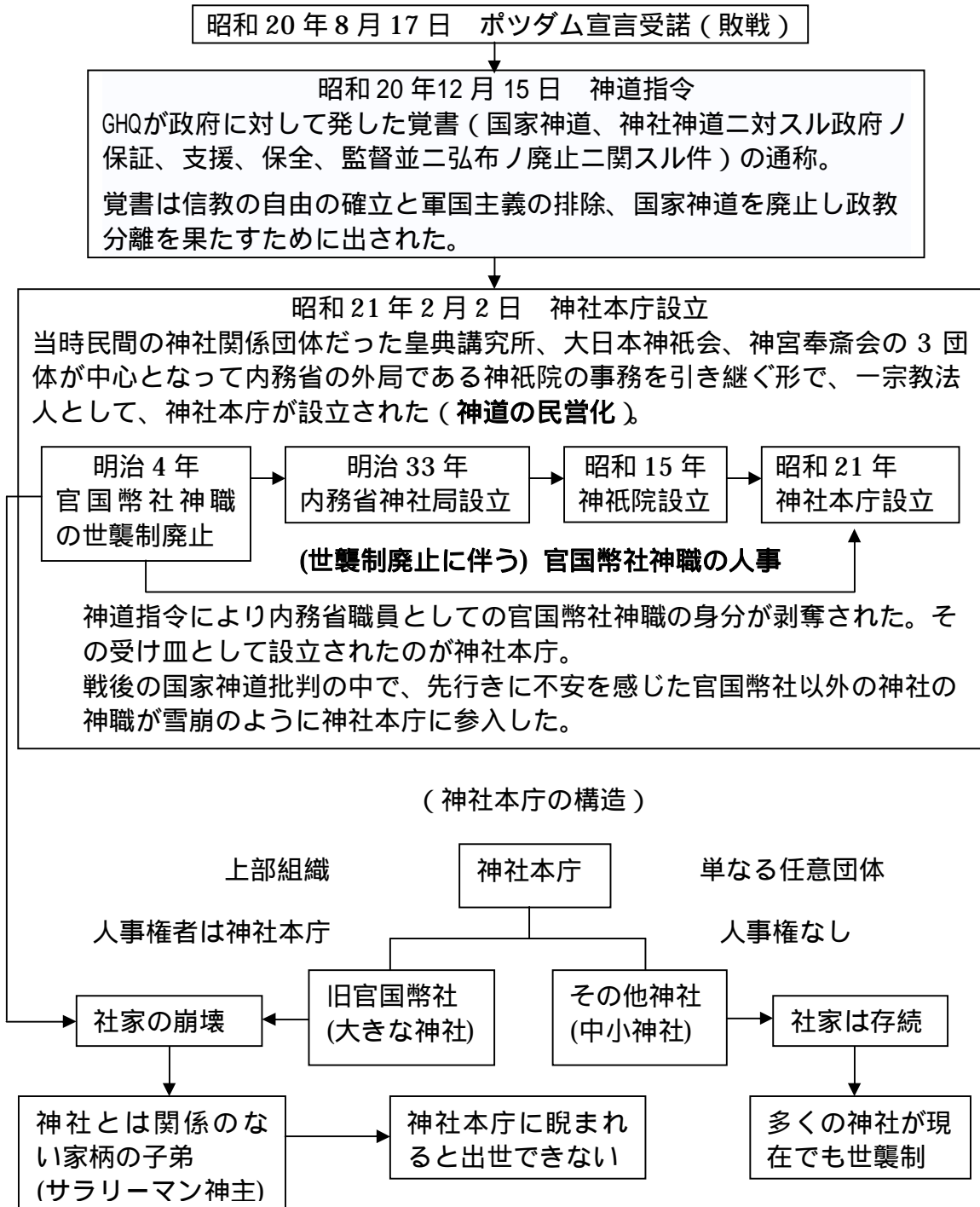


戦後の神道

1. 神社本庁の設立



2. 神社本庁とはどういう団体か？

神社本庁ホームページ「冒頭文」

神社本庁は、伊勢の神宮を本宗（ほんそう）と仰ぎ、全国約8万社の神社を包括する組織として昭和21年に設立されました。

以来、今日まで、祭祀（さいし）の振興（しんこう）と神社の興隆、日本の伝統と文化を守り伝えることにつとめてきました。

このホームページは日本人固有の信仰でもある神道についてわかりやすく紹介するものです。

伊勢の神宮を本宗（ほんそう）と仰ぎ

神宮を頂点とした神社の序列（格）を形成するという意味で、神社を格付けすることはそこに祭られている「神」を格付けすることに他ならない。

本来、伊勢信仰や熊野信仰・出雲信仰・稻荷信仰などは個別固有の信仰で、そこに格付けや上下の関係などあろうはずがない。

日本人固有の信仰でもある神道

神社本庁では「天皇（伊勢神宮は天皇家の祖先神である天照大神を祭る神社）を頂点とした我が国のありよう（戦前はこれを国体と称した）」を神道と称しており、「日本民族祖先以来の信仰」としての神道は二次的なものに過ぎない。しかし、ほとんどの日本人は神の御加護を求めて神社に参拝しているのであり、国家の繁栄や天皇家の安泰を祈願するために神社に参拝しているのではない。つまり、神社本庁の唱える神道と個々の神社で実践されている神道とは異なる神道である。

神社本庁ホームページ「神社本庁の御案内」

神社本庁は、伊勢の神宮を本宗（ほんそう）と仰ぎ、全国約80,000社の神社から組織されています。

神社本庁は、包括下の神社の管理と指導を中心に、伝統を重んじて祭祀（さいし）の振興（しんこう）や道義（どうぎ）の昂揚（こうよう）をはかり、日本の繁栄を祈念して、世界の平安に寄与することにあります。

こうした活動をさらに充実させるとともに、神道や神社に関する正しい認識を提供してゆくことが、一つの使命と考えております。

包括下の神社の管理と指導

神社本庁は戦前の国家神道的体質をそのまま受け継いだ団体であり、神社本庁が包括下の神社に指導しているのは戦前の国家神道。

神社本庁のいう管理とは官国幣社神職に対する人事権を行使すること。

神道や神社に関する正しい認識

ほとんどの人は自らの信仰のため、神の御加護を求めるために神社に参拝しているものであり、それは伊勢神宮を本宗とすることや、伝統を重んじて祭祀の振興や道義の昂揚をはかること、日本の繁栄を祈念して、世界の平安に寄与することとは次元の異なる問題。つまり、神社本庁が言わんとしている神道と多くの日本人が認識している神道との間にミスマッチが生じてしまっている。

神社本庁の言っていることは精神論。神社は信仰のための施設であり、精神を涵養するための施設ではない。

3. 社家の崩壊

もともと神社は社家によって受け継がれ、社家はその神社固有の信仰を代々受け継いできた。「官国幣社神職の世襲制廃止」の目的は「旧弊を廃し新たな人材を登用する」ところにあったが、その結果、社家によって代々伝えられてきた信仰をも喪失してしまった。

明治政府の神道政策は、神道を国家にとって都合の良いものに作り変えるところにその本質があり、そのためには社家によって代々受け継がれてきた信仰は邪魔以外の何者でもなかった。

官国幣社神職の身分を内務省所属の公務員とするということは国家の方針に従わない神職を罷免するということで、内務省は神職の人事権を握ることで、全国の神社をコントロールし、神道を国家の都合の良いものに作り変えていった。これが、いわゆる国家神道といわれる神道である。

4. 矛盾だらけの神社本庁

神社本庁が伊勢神宮を本宗とするのは天皇家の祖先神である天照大神が祭られているからで、それは信仰とは異なるレベルの問題である。

熊野信仰は熊野三山を頂点とした体系の上に成り立っており、出雲信仰は出雲大社を頂点とした体系の上に成り立ってきた。伊勢神宮が全国8万社の神社の本宗であるのなら、熊野三山や出雲大社より伊勢神宮の方が上位となり、それでは熊野信仰や出雲信仰自体が成り立たなくなる。歴史的に見ても熊野信仰や出雲信仰は伊勢信仰とは異なる個別固有の信仰であり、神社本庁の論理は伊勢信仰にしか適用されない。ちなみに、我が国の仏教諸宗派を包括する全日本仏教会のホームページを覗いてみるとその活動内容が以下のように記載されている。

全日本仏教会ホームページ「全日本仏教界とは」

本会は、加盟団体相互の連絡・情報交換・研修・親睦等をはかる為の日常的活動、災害発生時の被災者支援等を行っています。また神道・キリスト教・新宗教の連合体と共に財団法人日本宗教連盟を構成し、仏教界を代表して他宗教との連絡や政界・官界への折衝に当たっています。さらに世界仏教徒連盟（WFB）の日本センターとして、海外の仏教徒との交流を推進する窓口にもなっています。

神社本庁のいう神道とは菝生徂徠のいう「修身齐家治国平天下の道としての神道」であり、多くの日本人が捉えている「日本民族祖先以来の信仰としての神道」は二次的なものに過ぎない。それゆえ「日本人固有の信仰でもある神道」という表現になるのであり、この二つの相矛盾する神道論を「どちらも神道」と捉え、接木細工のように無理に一つにしているから、いたるところに矛盾が生じてしまっている。ほとんどの日本人は我が国の繁栄や世界の平和を祈願するために神社に参拝しているのではなく、個人の信仰に基づいて、もしくは神の御加護を授かるために神社に参拝しているのである。神社は参拝に来る一人一人の気持ちを汲み取って運営していくのが第一で、それは神社本庁に管理・指導されて行うのではなく、個々の神社が独自の活動として、もしくは伊勢信仰や熊野信仰といった体系の中で行われるべき問題である。つまり、個人の利益と国家の利益は一致することもあれば一致しないこともある。一致しないときにどちらを優先するか、宗教であれば個人の利益を優先するのが当然であろう。その立場を明確にすることが宗教法人としての神社本庁の責務でもある。

5. 信仰の喪失

現在、学校や家庭で「いじめ」が問題となっている。その原因として指摘されているのは、おおよそ以下の三点であろう。

昔に比べて子供が弱くなっている。

親がなっていない。

現在の教育制度のもつ構造的な問題

これを論ずる前にまず知っておきたいのは、現在我が国では少子化が大きな問題となっているおり、120万人程度の子供が毎年誕生している。これに対して詳しい数字は明らかではないが、100～150万人の命が人工中絶で闇から闇へと葬られている、といわれている。

なぜ、子供が弱くなったのか、その大きな原因の一つに少子化が挙げられる。つまり、少子化の結果、子供が兄弟喧嘩をしなくなったというか、出来なくなったのである。昔の家庭では兄弟喧嘩は日常茶飯事に行われており、兄弟喧嘩を通じて子供は自然に鍛えられていった。兄弟喧嘩を一言でいえば「兄弟間のいじめ」であり、昔の子供は、それを日常的に経験していたから、学校で多少のいじめがあったとしても、それが原因で自殺することはなかった。ところが、現在の子供は学校に昇るまで兄弟喧嘩というものを経験したことがなく、学校に昇って初めて同世代間の子供同士の葛藤に出くわすため、「いじめ」に対してほとんど免疫力を持たなくなっている。そのため、親や周りから見れば些細なことが原因で自殺してしまうように見えるのであり、少子化というのが「いじめ」と深く関わっていることはいうまでもない。

一方、毎年誕生する新しい命と同数もしくはそれ以上の命が人工中絶という名目で闇から闇へと葬り去られており、人工中絶を無目的に認めること、それ自体が「生命の軽視」であろう。人工中絶を認めるか否かは様々な見方があるが、キリスト教

社会では基本的に人工中絶を認めていない。それは人の命は「神から授かったもの」というのがキリスト教の基本的な考え方であり、それを人が人工的に奪ってしまうということは「神に対する冒瀆以外の何者でもない」という考え方が根底にあるからである。それゆえ、優生保護法という観点から人工中絶を認めたとしても、その根底にあるキリスト教信仰がその際限なき増殖を自然に制御させているのである。ところが我が国では、信仰というものを無視して人工中絶の是非のみを議論しているために、人工中絶が際限なく増殖してしまうのであり、自らの享樂の果てに人工中絶を何回も繰り返す若者が「生命の尊厳」を自覚できるはずがない。つまり、日本人が信仰を喪失しつつある、それゆえ「生命の尊厳を軽視する風潮」が醸成されてしまったのであり、人工中絶の限りない増殖が少子化と無関係とは言い切れない。

もう一つは、親の「我が子いじめ」であるが、人工中絶とは究極の我が子いじめに他ならない。つまり、毎年 100～150 万人の女性が人工中絶しているということは、「我が子いじめ予備軍」がそれだけの数だけいるということであり、そのことを前提に考えれば、年に数件や十数件のわが子殺人が表面化しても何ら不思議ではあるまい。石原慎太郎が「太陽の季節」で文壇にデビューしたのが 1955 年、これが我が国の「性の開放」の端緒で、1970 年代に蔓延したフリーセックスの考え方が、人工中絶を助長したといえる。そして 1960～70 年代に誕生したのが現在の親達である。欧米のフリーセックスの論理はその根本にキリスト教信仰があり、我が国のように信仰を無視したフリーセックスの論理だけが一人歩きしているわけではない。

一方、こうした我が子虐待や幼児虐待といった凶悪犯罪に対して厳罰で臨むという風潮が蔓延してきている。「刑罰は更生のために課すのか、犯した罪を償わすためにあるのか」という問題であるが、欧米の死刑廃止論は「人の命を裁けるのは神のみ」というキリスト教信仰が前提にあるのであり、「罪を犯した人間に懲役刑を課せても死刑は課せない、つまりどんな凶悪犯でも人の命を断てるのは神のみ」という考え方から成り立っている。それゆえ、アメリカでは懲役 250 年という現実離れた刑が言い渡されるのであり、我が国のように信仰を無視した死刑廃止論が議論されているわけではない。

戦後、我が国は米国型民主主義を基盤に社会を構成してきたが、米国社会は様々な人種の坩堝であると同時に 99%の貧しい人々と 1%の富豪が同居する社会といわれるほど格差の大きな社会でもある。それゆえ、テロや凶悪犯罪が多発しても何らおかしくはない社会でもある。こうした社会を支え秩序を保っているのがキリスト教信仰であり、米国社会はキリスト教信仰を抜きにしては考えられない社会でもある。ところが我が国では国家神道に対する反省もあって社会や教育の場で信仰というものをまともに取り上げてこなかった。その結果、信仰の伴わない米国型社会制度や理論のみが一人歩きしてしまった、ここに現在の日本社会の「ゆがみ」の原因の一つがある。つまり、日本人が喪失しつつある信仰を取り戻すことが重要で、それは神社や寺院・各家庭だけではなく学校教育の場でも信仰というものを教えていかなければならない問題でもある。

現在の学校教育の問題点は、信仰 = 宗教と捉えているところにある。つまり、神道や仏教やキリスト教を教えるのではなく、「神や仏の实在」「その神や仏に対する敬虔な態度」の重要性を教えなければならないのであり、宗教は個々人が選択すべき問題である。や「神は全てをお見通し」といったここで、勘違いしてはいけないのは、「宗教を教えるのではなく、信仰を教えなければならない」ということである。従来の日本社会は日本人の信仰によって支えられていたものであり、その信仰を喪失しつつあるから、その「ひずみ」が社会の至るところに現れているのであり、信仰が個々人の倫理・道徳心を涵養し、暴走を制御してきたといっても過言ではあるまい。

失われつつある日本人の信仰の回復、その中核となるのが神道と仏教であることは言うまでもない。ところが、いまだに国家神道の体質を色濃く残し、「日本人固有の信仰でもある神道」などといっている神社本庁がその責にたえられるのか、はなはだ疑わしい。神道は日本人固有の信仰であり、それ以外の何者でもない。喪失しつつある日本人固有の信仰を取り戻すには、神社本庁がそうした決意を固めなければ何事も始まらない。

